

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
1	物価高騰対応重点支援金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 9,083世帯×30千円、子ども加算 1,105人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 13,550人(350,000千円)のうちR7計画分 事務費 74,525千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(9,083世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(13,550人)	R6.12	R8.3	708,615	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等

本実施計画に関する事業費等は作成時点のものであり、実際の前算額・決算額とは異なる場合があります。